



# 関良 議会だより



## … 4年間の総括 …

▶ 発行：関 良(せきりょう) ▶ 事務所：〒038-0042 青森県青森市新城字平岡 109-11  
▶ 電話番号：017-787-3306 ▶ 公式サイト：http://sekiryojp

● 青森県議会議員 ● 所属会派：青和会

### 青和会 関議員(一般質問)答弁要旨

私は常に「弱者の立場に立って、弱者の方が安心して人生を送れる様に支援をしていくべき」事が福祉の基本であると考えています。  
この基本理念のもと一般質問で県政を正し、自ら行動していきます。



#### ◆第二六九回定例会(平成二十四年三月五日)

##### 質問・(関議員)

新青森駅周辺の活性化対策について。  
青森県の玄関口として新青森駅周辺地区の賑わいづくりにどの様に取り組むのか伺いたい。

##### 答弁・(県土整備部長)

青森市から都市計画変更の申し出が有った場合は、市の意向を踏まえながら周辺地域の土地利用動向や道路などの社会基盤の整備状況を勘案し、変更の必要性・妥協性について検討を行う。

☆一般保留地の更なる規制緩和による活性化対策が必要と考える。

##### 質問・(関議員)

津軽新城停車場油川線は途中に厚生病院や警察学校、消防学校や県立北高など多くの公共の施設があり、交通量が多く大変重要な道路です。この狭隘な道路の拡幅整備は地区住民に切望されてきた。  
拡幅整備について県の考え方を伺いたい。

##### 答弁・(県土整備部長)

住宅密集地地区であり冬期間は特に道幅が狭くなり、渋滞が発生していることから今後は優先度の高い津軽新城駅から国道7号迄の区間について、拡幅の可能性や整備手法を検討していきたい。

☆現状では通学路の確保など地域住民の生活に支障をきたしているが道路拡幅計画は次の様に具体化されてきた。

- ① 概略設計…平成二十四年六月～平成二十六年十月
- ② 詳細設計…平成二十六年七月～平成二十七年三月
- ③ 用地測量・用地調査…平成二十七年年度
- ④ 用地調査・用地買収…平成二十八年度



#### ◆第二七二回定例会(平成二十四年十一月二十九日)

##### 質問・(関議員)

働く場づくりと雇用の維持、拡大について。  
県内企業の減少が続いているが、今後産業振興や雇用創出に向けてどのように取り組んでいくのか伺いたい。

##### 答弁・(商工労働部長)

県は創業支援拠点を整備し、本県の地域資源を最大活用した取組を積極的に支援し、創業・起業の促進や誘致企業に対し事業拡大を働きかける等本県の産業振興、雇用創出に取り組んでいきたい。

☆雇用の創出は、地域の中から職を作り出す工夫が必要であり、脱人口減少化にも繋がると思います。



#### ◆第二七三回定例会(平成二十五年三月十二日)

##### 質問・(関議員)

有料老人ホームで施設側と利用者側とトラブルなど運営上の疑義が有った場合に県はどのように対応しているのか伺いたい。

##### 答弁・(福祉部長)

老人福祉法の規定により、必要に応じ設置者等から報告を求め、又は関係者に質問し、若しくは立入検査を行うことができることされており運営上の疑義があった場合には、現地で聞き取り調査を行った上で必要な指導を行っている。

また、法定の義務等違反がある場合や入居者処遇に関する不当行為又は入居者への利益侵害が認められた時、その他入居者保護の必要な時、県は改善処置を命ずることができる。

☆私は弱者の方々が安心して人生を送って頂く事が基本と思っています。

#### ◆第二七五回定例会(平成二十五年九月二十七日)

##### 質問・(関議員)

これまでの「攻めの農林水産業」の推進によってどのような成果が出て、どう評価しているのか伺いたい。

##### 答弁・(知事)

「攻めの農林水産業」が今年で十年目の節目を迎えた。その成果は、大手量販店との通常取引額が大幅に増加したこと、販売農家数が減少する中で農業産出額が八年連続で東北一位で十年間の伸び率も全国トップを確保できた。



農産物加工に取り組む経営体数も平成十七年度に比べ一・五倍になったことが挙げられる。今後とも収益力アップに向けた取組が着実に進むよう、地道に取り組んでいく。

☆本県の食糧自給率は100%を超え、水産物さらにコメ、野菜、果実、畜産物等がバランスよく生産されているのが特徴である。

一次産業を取り巻く環境は厳しく、成長戦略の目玉として農業の規制改革が議論されているが**農業従事者の声に耳を傾け、豊富な地域資源を活用した新たな産業や雇用の創出につなげていきたい。**



### ◎「人口減少問題」

☆青森県の人口は現在133万5千人ですが、2040年には40万人以上の減少が予測され、減少率は全国で2番目に高くなっています。

社会動態の人口減少を分析すると、標準的な高等学校の5〜6校分の生徒数が消滅していることになり

ます。人口減少の対策は、まさにこの年令が大きな力ぎを握っています。

今後県内定住を図るための施策や県外に進学した学生が地元に戻りやすくする取り込みが必要だと思います。

人口減少は人手不足や過疎など社会に重大な歪をもたらし、特に若年女性(20歳〜30歳)人口が減少する事によって、絶対数女性の数が少なくなると、生涯に産む子供の数が増えても人口が保てず自治体は「消滅する恐れがある」と警鐘を鳴らしています。

☆先ごろ行われた日本創生会議で消滅可能性都市の割合が最も高かったのは秋田県に次いで青森県

であり、若年女性の減少率ワースト自治体では、今別町が全国第三位、中核市では青森市が全国第二位、特例市では八戸市が全国第一位になっています。

そこで関連質問をします。



### ◆第二七八回定例会(平成二十六年六月十九日)

#### 質問一・(議員)

新規高等学校卒業者の若者の人材確保についての取組を伺いたい。

#### 答弁一・(商工労働部長)

新卒者の県内就職を促進するため、早期離職防止と職場定着促進を図り、就労意識形成から就職機会の提供まで一貫した就職支援を行ってきた。今後も、若年者の人材確保と早期離職防止・定着に取り組んでいきたい。



#### ☆地元で働きたい卒業生は大勢います。故郷の特徴を活かした新たな就労の場確保が課題であると思います。

☆人口減少問題は喫緊の課題であり、自治体存続の最重要項目の一つです。

従来型の企業誘致一辺倒の発想から、地元で就労の場を確保し若人が「安心して暮らしていける環境づくり」が大切だと思います。

その為にも地元で起業し、雇用の場を創生することが大切だと思います。

#### 質問二・(議員)

県外からの移住促進については定年退職した方々の移住促進も必要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺いたい。

#### 答弁一・(企画財政部長)

定年退職した方々は、長年培ってきた豊富な知識や経験、技能を有しており、そうした方々の本県移住・交流の促進は本県の地域活動の活性化にも結びつくものと期待される。

移住につなげる仕組みとして、地域の魅力体験と移住前の不安解消を目的とした「お試しツアー」の実施や生活環境等を説明するセミナー等を実施する市町村、各種団体等の活動を支援していく事としている。



地元企業の福祉施設

### ◎「高齢者福祉施策について」

#### 質問・(議員)

高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりの為、高齢者福祉施策をどのように展開していくのか県の基本的な考え方、また本県の高齢虐待の状況及び虐待防止の今後の取組を伺いたい。

#### 答弁一・(知事)

青森県基本計画「未来を変える挑戦」において、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、市町村における予防を重視した保険・医療・福祉包括ケアシステムの充実等を推進することとしている。

さらに、介護サービスに携わる人材の育成認知症高齢者を地域で支える体制づくり、高齢者虐待を防止する環境づくりに力を入れていきたい。



#### 答弁二・(健康福祉部長)

虐待への対応として県内では「高齢者虐待防止・支援マニュアル」等を作成し、市町村等の関係機関に配布するなど、市町村における高齢者虐待対応への支援をおこなってきた。

#### 質問二・(議員)

有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に対する入居者等からの苦情相談に対する対応及び体制について、また、入居者の処遇を向上させていく為の立入検査の実施状況について伺いたい。

#### 答弁二・(健康福祉部長)

有料老人ホームについては、昨年度から研修方式による集団指導を実施するとともに立入検査を定期的に実施。サービス付き高齢者向け住宅については、今年度から集団指導を実施し、定期的報告及び立入検査等により、登録基準への適合状況や管理運営状況について確認していく。

☆私は常に弱者の立場に立って、弱者の方が安心して人生を送れる様に支援をしていくべきと思っています。



問良だより 第6号 2015年  
発行 問良(せきりょう)  
事務所 青森市新城市平岡109-11  
電話番号 017(787)33006

公式サイト sekiryoy.jp